



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 リックス株式会社
 コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福
 (氏名) 松浦 賢治
 (氏名) 苅田 透
 TEL 092-472-7311

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,521	10.5	468	19.2	535	16.0	337	17.6
30年3月期第1四半期	8,620	16.5	392	109.9	462	153.8	287	256.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 272百万円 (23.9%) 30年3月期第1四半期 357百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	41.33	
30年3月期第1四半期	35.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	27,816	14,136	50.0
30年3月期	28,455	14,135	48.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,916百万円 30年3月期 13,913百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		17.00		33.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	10.4	1,200	25.3	1,280	18.6	850	22.9	104.03
通期	39,600	3.1	2,400	4.9	2,570	4.8	1,700	0.8	208.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	8,640,000 株	30年3月期	8,640,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	469,264 株	30年3月期	469,203 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	8,170,761 株	30年3月期1Q	8,170,911 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、世界経済は、米国の保護主義政策やそれに端を発する貿易摩擦の激化リスク高まりなどから、世界経済全体の不確実性や金融資本市場の変動に影響するなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。一方、日本経済は、政府による経済政策を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境の中、当社グループでは当連結会計年度より新たに中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」に基づく施策に取り組み、第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高95億21百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益4億68百万円（同19.2%増）、経常利益5億35百万円（同16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億37百万円（同17.6%増）という結果になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、都市の再開発をはじめとする建設や自動車向けの需要が強く、鋼材の販売価格の引き上げが浸透したこともあり、全般的に好調を維持しました。また、海外については中国の鋼材需要は好調を維持するものの、米国と中国による制裁関税による下振れリスクも予見されるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、高炉設備装置や転炉本体設備、高炉操業装置整備や鋼片精製設備の補修などの受注で売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は31億円（前年同期比17.5%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、北米の頭打ち感がみられ、国内新車効果も一巡するなど、減速傾向にありますが、中国・アジア市場は好調を維持し、世界販売台数は堅調に推移しました。一方、工作機械は米中の貿易摩擦などから成長をけん引してきた中国市場が減速してきましたが、一般機械・自動車向けは好調を維持し、底堅く推移しました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカー向け洗浄装置や検査装置に関する引合いが強かったほか、工作機械向けの自社製品の販売も好調を維持し売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は23億3百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、スマートフォン向けは低迷しましたが、自動車の電装化・電動化を背景とした電子部品・半導体の販売が好調で、総じて順調に推移しました。

当社グループにおきましては、ウエハー製造工場の改造工事、半導体後工程洗浄装置の引合いが強かったほか、ポンプ類の販売が伸長し、自社洗浄装置・継手の販売も売上増に繋がりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は10億14百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、原料ゴム価格の高騰が落ち着きをみせ、国内需要はやや堅調であるものの、海外需要においては北米SUV向けの大口径タイヤが順調に伸びており、総じて好調に推移しました。

当社グループにおきましては、断熱板が減少したものの、東南アジア向けで加硫設備部品やジャバラなどが大幅に伸長し、売上増に貢献しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は7億92百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(高機能材業界)

同業界において、高機能金属の需要は航空機・一般工業向けともに堅調を維持し、高機能材料もリチウムイオン二次電池用セパレータや正極材料、電池用途で好調に推移しました。

当社グループにおきましては、化学製品メーカー向けのシール部品、フィルターなどの消耗品が堅調のため、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は3億67百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

(環境業界)

同業界では、非製造業・公共工事による需要は堅調に推移、海外需要は増加の傾向にあるものの、製造業需要は大幅に落ち込み、停滞感からの脱却には至りませんでした。

当社グループにおきましては、廃棄物処理設備用真空ポンプ、リサイクル施設散水設備工事を受注し、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は3億91百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、国内の新聞・印刷用紙は漸減が続き、洋紙事業は市況の低迷と原燃料高騰で採算は悪化するなど、引き続き厳しい状況が継続しています。

当社グループにおきましては、大型設備案件が乏しく、製紙会社向け移送ポンプを受注したほか、シール部品の販売が伸びたものの、前年同期の推移を下回る推移となりました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は1億78百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し207億37百万円となりました。これは主にたな卸資産が3億42百万円増加し、一方で現金及び預金が4億89百万円、売上債権が5億39百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し70億79百万円となりました。これは主に有形固定資産が1億43百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、278億16百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し123億45百万円となりました。これは主に未払法人税等が2億95百万円、その他が5億82百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し13億34百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、136億80百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し141億36百万円となりました。これは主に利益剰余金が67百万円増加し、一方でその他有価証券評価差額金が42百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成30年5月14日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要になった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,943,115	3,453,433
受取手形	1,277,715	1,496,562
電子記録債権	2,221,253	2,412,300
売掛金	12,148,928	11,199,521
有価証券	34,359	4,895
商品及び製品	1,134,919	1,367,075
仕掛品	290,252	388,667
原材料及び貯蔵品	87,854	99,866
その他	356,653	315,450
貸倒引当金	△331	△416
流動資産合計	21,494,721	20,737,357
固定資産		
有形固定資産	2,925,590	3,068,678
無形固定資産	136,109	132,083
投資その他の資産		
投資有価証券	3,410,681	3,343,567
その他	503,741	550,326
貸倒引当金	△15,712	△15,283
投資その他の資産合計	3,898,710	3,878,611
固定資産合計	6,960,411	7,079,373
資産合計	28,455,133	27,816,731
負債の部		
流動負債		
支払手形	907,789	1,031,997
電子記録債務	4,365,252	4,660,552
買掛金	4,159,905	3,671,325
短期借入金	1,614,404	1,594,500
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	492,958	197,929
賞与引当金	-	284,762
役員賞与引当金	-	35,439
その他	1,430,400	847,502
流動負債合計	12,992,310	12,345,609
固定負債		
長期借入金	356,800	351,400
役員退職慰労引当金	218,613	240,485
退職給付に係る負債	493,051	502,953
その他	258,707	239,764
固定負債合計	1,327,172	1,334,603
負債合計	14,319,483	13,680,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	11,417,253	11,484,915
自己株式	△407,204	△407,338
株主資本合計	12,895,161	12,962,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868,407	826,094
為替換算調整勘定	76,159	56,296
退職給付に係る調整累計額	73,478	71,318
その他の包括利益累計額合計	1,018,045	953,710
非支配株主持分	222,442	220,117
純資産合計	14,135,649	14,136,517
負債純資産合計	28,455,133	27,816,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,620,451	9,521,374
売上原価	6,731,689	7,418,473
売上総利益	1,888,761	2,102,901
販売費及び一般管理費	1,495,855	1,634,724
営業利益	392,906	468,177
営業外収益		
受取利息	1,604	1,678
受取配当金	38,370	25,375
持分法による投資利益	3,457	10,444
不動産賃貸料	4,987	5,150
為替差益	10,909	9,873
その他	12,726	17,786
営業外収益合計	72,055	70,308
営業外費用		
支払利息	1,158	1,463
その他	1,652	1,100
営業外費用合計	2,810	2,563
経常利益	462,151	535,922
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	0	2,127
投資有価証券売却損	-	667
特別損失合計	0	2,795
税金等調整前四半期純利益	462,151	533,127
法人税等	172,324	189,978
四半期純利益	289,826	343,149
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,730	5,471
親会社株主に帰属する四半期純利益	287,096	337,677

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	289,826	343,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,154	△48,063
為替換算調整勘定	△17,885	△19,863
退職給付に係る調整額	△1,826	△2,159
持分法適用会社に対する持分相当額	542	△725
その他の包括利益合計	67,984	△70,811
四半期包括利益	357,811	272,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,710	273,342
非支配株主に係る四半期包括利益	9,100	△1,004

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	2,638,370	2,116,507	891,495	759,707	308,018	370,132	215,772	7,300,003
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,638,370	2,116,507	891,495	759,707	308,018	370,132	215,772	7,300,003
セグメント利益	261,559	103,032	63,139	32,587	24,005	35,825	18,451	538,602

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	1,320,447	8,620,451	—	8,620,451
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	1,320,447	8,620,451	—	8,620,451
セグメント利益	122,057	660,660	△267,753	392,906

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △267,753千円には、内部利益 179,515千円、連結消去 130,670千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △577,939千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への 売上高	3,100,294	2,303,762	1,014,862	792,270	367,929	391,663	178,561	8,149,343
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,100,294	2,303,762	1,014,862	792,270	367,929	391,663	178,561	8,149,343
セグメント利益	300,694	130,018	45,887	40,938	30,085	22,460	18,861	588,945

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	1,372,031	9,521,374	—	9,521,374
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	1,372,031	9,521,374	—	9,521,374
セグメント利益	105,787	694,733	△226,556	468,177

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △226,556千円には、内部利益 267,410千円、連結消去 153,642千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △647,609千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。